

調査・研修等計画届出書

令和 元年 10月 23日

瀬戸市議会議長 様

議員名 宮菌伸仁 

政務活動 として、下記のとおり調査・研修等を実施いたします。

記

期 日	令和 元年 10月 29日から 月 日まで (泊1日)	
調査先・研修名	次世代施設園芸団地	
会場名(会場所在地)	高知県高岡郡四万十町本堂 707-58 四万十とまと (株)	
調査・研修の目的 (今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて)	<p>園芸が盛んである高知県では、県内最大の 4.3ha という面積を誇る四万十町次世代団地が 2016 年に造成された。ここでは環境制御装置が整備され、軒高 6 m という大型ハウスにおいて温度や湿度、二酸化炭素濃度などのハウス内環境がすべて制御・管理されており、最新技術を駆使した施設となっている。</p> <p>これにより、85 人にのぼる新規従事者が雇用されるなど地域経済活性化につながっており瀬戸市においてもアグリカルチャー部門の発展は重要施策にひとつになると考え、特産物プロデュースも併せ視察する。</p>	
議長名の依頼	要・ <input checked="" type="checkbox"/> 不要	依頼先(名称)
同行者名	山田治義・富田宗一・小澤勝・西本潤・長江公夫・三木雪実 戸田由久・朝井 賢次・柴田利勝・高島淳・11 名	

※行程表を添付してください。

調査・研修等報告書

令和 元年11月13日

瀬戸市議会議長 様

議員名 宮菌 伸仁



政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施したので報告します。

記

期 日	令和 元年10月29日から 月 日まで (泊 日)
調査先・研修名	次世代施設園芸団地
会場名 (会場所在地)	高知県高岡郡四万十町本堂 707-58 四万十とまと (株)
調査・研修の目的 (今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて)	<p>園芸が盛んである高知県では、県内最大の4.3haという面積を誇る四万十町次世代団地が2016年に造成された。ここでは環境制御装置が整備され、軒高6mという大型ハウスにおいて温度や湿度、二酸化炭素濃度などのハウス内環境がすべて制御・管理されており、最新技術を駆使した施設となっている。</p> <p>これにより、85人にのぼる新規従事者が雇用されるなど地域経済活性化につながっており瀬戸市においてもアグリカルチャー部門の発展は重要施策にひとつになると考え、特産物プロデュースも併せ視察する。</p>
調査先の事業の現状・課題 / 研修で学んだこと・キーワード等	
四万十町次世代団地 (次世代施設園芸高知県拠点) 2016年月に7月に栽培開始	
支援組織 高知県次世代施設園芸団地推進協議会	
取組み企業 有限会社四万十みはら菜園 株式会社ベストグローウ 四万十とまと株式会社	

調査先（主な質疑・応答内容） / 研修（受講後の感想）

5月20日、四万十町本堂に施設園芸先進国、オランダの技術を導入した次世代施設園芸団地が完成しました。総事業費は、27億3,600万円で、国と高知県の補助を受けた県内の3社が整備しました。高さ6メートルの高軒高ハウス3棟、総面積は4.3haで、これは、農林水産省が全国10箇所で展開している「次世代施設園芸導入加速化支援事業」で最大です。県は、オランダのウェストラント市と友好園芸農業協定を結んでおり、施設には同市の技術を随所に取り入れています。この施設では、トマトを水耕栽培し、ハウス内は、温度や湿度、二酸化炭素濃度をコンピューターで制御するなど、先進的な技術を導入して、高品質・多収量・周年安定生産を目指します。また、加温は県産のおが粉を燃料とした木質バイオマスボイラーで行い、化石燃料の大幅な削減に繋げていきます。この事業で約90人の雇用が生まれます。目標とするトマトの生産量は、年間1,651トンで、これは平成26年度の県内出荷量の3割になります。栽培開始は7月で、9月から収穫が始まる予定です。

調査・研修の成果・考察

（瀬戸市への反映・自己の能力開発への寄与等）

ICTの第一次産業への利活用が活発にする必要あり。農業分野では、ICT技術を活用し、温度や湿度、二酸化炭素濃度などの高度な環境制御を行う次世代施設園芸の導入が必要。これによって作物の安定生産や品質の確保だけでなく、所得の向上と地域雇用の創出が期待されるところがあります。地域IoTの実装推進によりIoTやAIを利活用した、スマート農業によるさらなる地域農業の発展も期待されます。

●先進技術や経営管理力の向上

- ・先進技術実証
- ・技術、経営セミナー開催

●農業者の相互研鑽の場の充実（農業者の交流、情報交換）

研修用宿泊施設（CLT工法）基礎技術を習得

●技術指導者の育成（先進技術研修、セミナー開催）

高度な先進技術を実証技術、経営セミナーの開催

上記のことを実践する必要がある。したがって本市として取り組むにはかなりハードルが高い判断とできる。